



株主の皆様へ

INTERVIEW

高品質なサービスをワンストップで提供する“グローバル・ロジスティクス・パートナー”を目標として邁進を続けるKWE。2004年3月期中間業績も大幅増益を達成し、中期経営計画の遂行は順調に推移しています。KWEの現状、および一層の成長を目指した今後の経営方針について、社長の辻本博圭よりご説明いたします。

目次

トップインタビュー	1
最新鋭の戦略物流基地 成田ターミナル	5
KWEグループ2004年3月期中間の連結業績	7
四極地域別概況	8
連結財務諸表	11
個別財務諸表	13
株式状況・プロフィール	14



株式会社近鉄エクスプレス
代表取締役社長 辻本博圭

Q 今中間期の業績は？

A 売上、利益ともに拡大。最大の要因は、ハイテク品目を中心とする航空貨物輸送の伸長

連結ベースの営業収入は、100,038百万円（前年同期比7.5%増）、経常利益は3,152百万円（前年同期比36.8%増）、中間純利益は1,626百万円（前年同期比65.1%増）と順調に伸長しました。

この業績好調の最大の要因は、昨年度に回復したハイテク品目を中心とする航空貨物輸送の日本発の物量が、今中間期は業界全体の伸びを大幅に上回る伸びをみせて順調に推移してきたことです。この拡大には2つの要因があります。1つは、ハイテク産業が好調でこのマーケット全体が拡大したこと。もう1つは、KWEの企業努力によって

新規開拓の成果が上がっていることが挙げられます。KWEではグローバル・MNC（マルチ・ナショナル・コーポレーション）コミティーが中心になってグローバルに展開する多国籍企業への営業を推進していますが、今期も新規受注の増加という成果を生み、自動車関連品の開拓成果と合わせて日本発着の航空貨物輸送の物量を大きく伸長させました。

Q 航空貨物輸送は快走を続けているということですが、中期経営計画に掲げられていた4つの基本事業戦略のうち他3事業の状況はいかがでしょう？

A ロジスティクス、海上、そして中国、それぞれに成果は順調

中期経営計画に掲げKWEが目標とする企業像は「高品質なサービスをワンストップで提供する“グローバル・ロジスティクス・パートナー”」です。この目標へ向けて基本的な事業戦略の柱として取り組んでいる4つの事業ですが、航空貨物輸送以外の3つの事業についても、取り組みは順調に進捗しています。

ロジスティクス

まず、ロジスティクス事業では、アジア各国および日本において引き続き順調に拡大しています。産業や市場の成長に伴い需要が拡大している中国をはじめとするアジアマーケットでビジネスチャンスが増大しているのはもち

ろんですが、日本においても高品質なロジスティクス・サービスへの需要はますます高まりを見せています。この需要に応えるためにまず必要なのは、お客様のニーズを満たす品質の高いサービスを提供できる機能を備えた物流施設の拡充です。KWEでは2002年末に増築した成田ターミナルにおいて高付加価値のロジスティクス・サービスを提供し、お客様から高い評価をいただいています（P5-6の特集を参照）。今後は同様のサービス提供が可能な倉庫施設を、千葉県市川市の原木地区、また中部国際新空港において展開し、同地域における需要を確実に捉えて拡大をはかる計画です。さらに、需要動向を見極めた上で成田ターミナルの再度の増築も考えたいと思います。

中期経営計画の概要

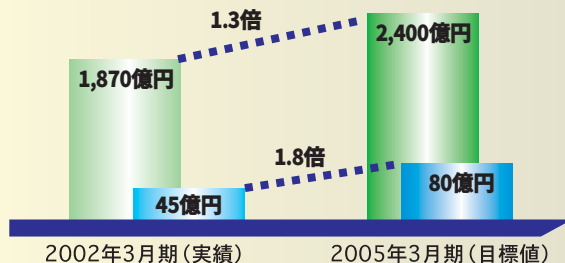
計画期間：3ヵ年（2003年3月期～2005年3月期）

経営戦略

- (1) KWEグループ一体となった営業活動の強化
- (2) 4つの基本事業戦略の遂行
- (3) グローバル経営インフラの拡充

2005年3月期の目標値（連結）

営業収入：2,400億円 経常利益：80億円



グランドデザインに基づいた 4つの基本事業戦略

- (1) 国際航空貨物輸送での利益拡大
- (2) 高品質なロジスティクス・サービスの提供
- (3) 海上事業の拡大
- (4) 中国での事業展開

グランドデザインに基づいた 5つの改革領域の遂行

- (1) 組織横断的なお客様情報の共有
- (2) WHQ（世界本部）の設置と企画業務の強化 ⇒ グローバル・コーディネーションを最適化する
- (3) コア人材とスペシャリストの育成
- (4) グローバルIT機能の高度化
- (5) コンプライアンスの強化

海上

次に海上輸送ですが、今中間期の物量は対前中間期比で16.1%増えました。取扱商品の中心は、家電製品やパソコン、またその周辺機器などです。中国発米国・日本向けの需要が拡大している中で、当社の受注はまだまだ伸ばせると確信しており、今後は受注拡大を加速できるよう、営業体制をさらに強化していく考えです。

中国

最後に、中国ビジネスの状況ですが、高成長しており、今中間期の収入は40%以上伸びました。おかげさまで新規のお客様からの引合いも順調に伸びてきています。当面中国を最重要地域として取り組んでいきます。

Q 今期も好調な中国ビジネスですが、中国マーケットにおけるKWEの強さの理由とは？

A 数少ない航空一代ライセンス取得業者で他社に勝る高品質なサービスを提供

拡大を続ける中国ビジネスを狙って、多くの物流関連企業が中国市場に進出し、事業の拡大を目指しています。その中で、当社は日系の専門フォワーダーとしてトップの地位を確立していますが、KWEの強さの理由は次の3点に集約されるでしょう。

第一に、日系企業で数社しか持たない自社混載輸出仕立てに必要な航空一代ライセンスを取得しています。第二に、中国内で最大級の自社サービスネットワークと、自社定期トラック輸送網を持っており他社と差別化できる高品質なサービスを誇っています。第三の強みは、貨物のビジ

ビリティ(可視性)を確保していることです。

後発企業の追い上げがあることは事実ですが、こうした差別化要因はそう簡単に他社が倣えるものではないと自負しています。さらに競争力を高めるため今後の強化策として、物流施設の増強とサービス品質を高めるための人材教育に重点をおく方針です。現在の33拠点を5年のうちに2倍位にしたいと考えています。また、日本において中国語教育に力を入れ、現地派遣社員のレベル向上と即戦力化を図っていきたいと考えています。

Q 今期の優先課題として挙げられていた「選択と集中」の取り組み成果は？

A 今期中に中南米5法人を解散し、不採算部門の整理は終了へ

収益性の高い事業、また今後の成長が期待できる領域に人や資金を集めることで収益力を最大化すること、一方、不採算部門についてはその状況にあった手法で事業の再構築を行い改善を図っていくというのが、私たちの「選択と集中」の考え方です。

前期、国内では、営業利益段階で貢献度の小さかった国内貨物部門をこの考え方に沿って分社化した他、関係会社を統合し5社を整理しましたが、その成果は今期具体的な形となって現れています。国内航空貨物業務を担う子会社近鉄ロジスティクス・システムズは、物量、価格ともに下落傾向が続く厳しい国内物流マーケットにあって、コスト構造の変革が功を奏して収益性が回復し、経常黒字を確保できる見通しです。

一方海外においては、赤字体質が恒常化していた中南米事業にメスを入れることを決定しました。今期中に5法

人(ブラジル、メキシコ、ペルー2法人、ベネズエラ)を解散し、それらの地域の航空・海上業務および通関業務に関しては欧州系の大手フォワーダーであるキューネ・アンド・ナーゲル社に業務を委託する形でお客様へのサービスを維持・継続していきます。

Q 「選択と集中」の次のステップは?

A 今後は、収益へのプラス効果を高めるテーマに集中

中南米子会社の解散によって、不採算部門の整理には目処がつきましたので、営業強化をはじめとして収益へのプラス効果を高めるテーマに優先順位を付け、集中して取り組んでいきたいと思えます。現時点では国際貨物営業所の地方展開や都市部での多店舗展開、次世代のKWEを担う人材を育てるための教育などを優先テーマとして考えています。

Q 下期の見通しは?中期経営計画に変化はありませんか?

A 現時点では、下期も順調に推移すると考えています。中期経営計画にも大きな変化はないと予想しています。

Q 今後の配当政策などを含め、株主の皆様へのメッセージをお聞かせください。

A 一部上場企業として、業績の向上と増配を継続できる企業を目指したい

当社の株式は2003年9月1日をもって東京証券取引所市場第一部銘柄指定を受けました。2000年の株式公開、2002年の東証二部への上場、そして一部昇格へと順調に進んで来られましたのも、ひとえに当社のお客様や株主の皆様の御支援によるものと、感謝申し上げます。

さて、配当に関しましては、今後配当性向を高めて株主の皆様への還元を増やしていくことを考えています。もちろん、将来の成長に備えた投資に必要な資金の留保は重要であり、その時々利益や今後の事業・収益計画とのバランスをとることが欠かせませんが、私としては増配を続けていくことを1つの目標にしたいと考えています。



そのための必要条件として、私たちKWEのミッションは、利益の伸長を持続させていくことにあります。それは即ち「21世紀KWEグランドデザイン」および中期経営計画に掲げた基本事業戦略と改革を一步一步着実に進めていくことであり、それによって利益の持続的な成長を導いていくことができると、私は信じています。

株主の皆様におかれましては、株主価値の増大に向けて前進を続けるKWEに対し、引き続きご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

KWE 最新鋭の戦略物流基地



名 称: 成田ターミナル
 所 在 地: 千葉県山武郡芝山町大里字鴻之巣157-1
 敷地面積: 61,290.6m² (約18,540坪)
 延床面積: 40,095.33m² (約12,128坪)

成田ターミナルは、KWEが展開するロジスティクス・サービスにおける中核拠点の1つです。1998年の開設以来、輸出入貨物・国内貨物の総合物流拠点として、お客様に一時保管・物流保管、流通加工などグローバル・ロジスティクス・パートナーとしての機能を提供し、その役割を果たしています。

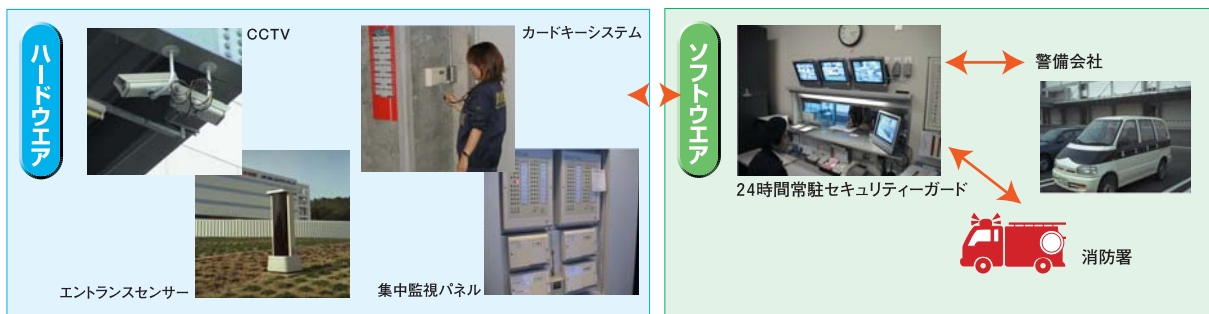
2002年12月には、増大を続けるロジスティクス需要に応え、稼働床面積を4万平方メートル強に増床しました。最先端の設備とシステムを組み合わせて提供する高度なサービスがお客様からの高い支持をいただき、フル稼働が続いています。

成田ターミナル5つの特徴

- 成田空港に隣接した最適立地（成田空港から南東4km、車にて約10分）
- 多機能対応設備を有する最先端の施設
- お客様の商品の安全と企業秘密を守る万全のセキュリティシステム
- 倉庫管理はグローバル対応のコンピュータシステムKWE-UWS
- 国際規格ISOに基づくオペレーション(ISO9001, ISO14001)

● 成田ターミナル・セキュリティシステム

お客様の財産の安全管理と盗難等による損害防止を目的とした24時間万全の高度なセキュリティシステムを完備



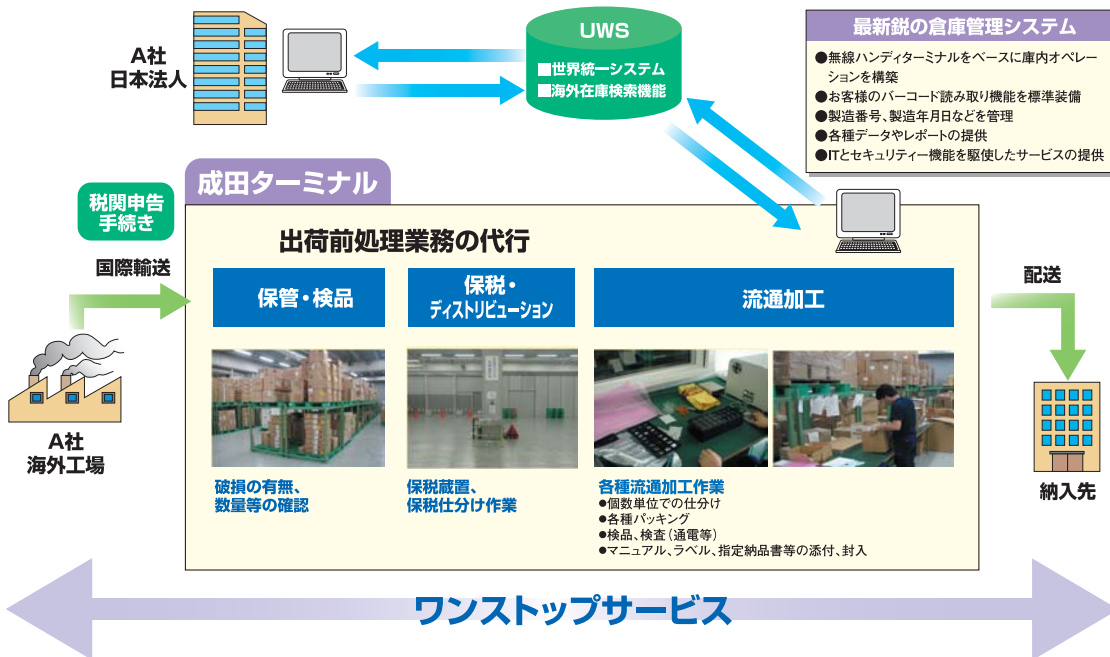
成田ターミナル

Narita Terminal

付加価値の高い一貫した多機能サービスの提供

KWEは、ロジスティクス・サービスの提供において、お客様の物流業務全体の最適なソリューションを提案し、包括的にそれを請け負うことによりお客様の物流効率の最大化に貢献しています。成田ターミナルにおいても、保管業務からその周辺領域にサービスを広げており、質の高いサービスを一貫して提供できることが差別化の1つの要因になっています。例えば輸入品を出荷する前の検品やパッキング、封入など、従来はお客様が作業されていた様々な作業を代行しています。

● ロジスティクス・サービス〈輸入〉



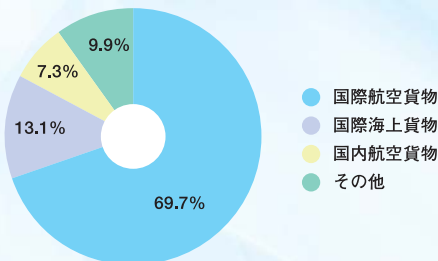
KWEグループ2004年3月期中間の連結業績

営業収入増とコスト合理化により、大幅増益を達成しました。

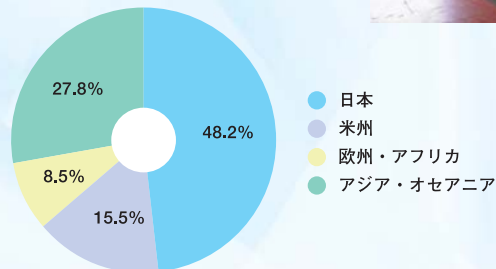
	金額 (百万円)	対前中間期
営業収入	100,038	▲ 7.5%増
営業利益	2,872	▲ 25.3%増
経常利益	3,152	▲ 36.8%増
中間純利益	1,626	▲ 65.1%増
1株当たり中間純利益	47.84円	▲ 18.86円増
ROE (株主資本中間純利益率)	4.9%	▲ 1.7ポイント増



営業収入の商品別内訳



営業収入の地域別内訳



(単位: 百万円)

商品	営業収入	構成比 (%)
貨物運送事業		
国際航空貨物	69,752	69.7
国際海上貨物	13,035	13.1
国内航空貨物	7,316	7.3
その他	9,934	9.9
合計	100,038	100.0

(単位: 百万円)

地域	営業収入	構成比 (%)	営業利益	構成比 (%)
日本	48,241	48.2	1,392	48.5
米州	15,550	15.5	△9	△0.3
欧州・アフリカ	8,453	8.5	142	4.9
アジア・オセアニア	27,792	27.8	1,379	48.0
消去又は全社	-	-	△32	△1.1
合計	100,038	100.0	2,872	100.0

Japan

《輸出航空貨物》 当社の取扱いは、一時急速な円高による為替の不安定要素が見られましたが、前期に回復したハイテク産業の出荷が好調に推移し、当社が強みを持つアジア向け、特に中国、台湾向けの各種電子部品、情報通信機器、半導体とその製造装置、液晶部品やその製造装置及びデジタル家電製品などの出荷が増加しました。北米向けはデジタルカメラ、DVD、プラズマディスプレイパネルなどのデジタル家電製品が好調で、加えてこれまで販売拡大を進めてきた自動車関連品が順調に増加しました。欧州向けも高級車用のタイヤの出荷が全体の重量を押し上げました。この結果、当中間期の重量実績は前年同期比12.5%増となりました。

《輸入航空貨物》 取扱いは件数、重量とも全般的に堅調に推移しました。米国からは米国の輸出産業不振の影響もあり件数、重量ともに減少しましたが、アジアからの電子部品やデジタル家電が前年同期を上回る伸びを達成しました。輸入貨物に係わるロジスティクス事業は需要が引き続き旺盛で、開発部のサプライチェーンマネジメントセンターと担当営業所の共同販売により成果を挙げています。2002年12月に増築しました成田ターミナルは現在ほぼフル稼働となっています。当中間期の件数実績は前年同期比21.1%増となりました。

《海上貨物》 輸出は、工場のアジア諸国移設に伴う半導体製造装置、液晶製造装置などの現地据付を含めた特殊輸送の需要が増加しました。当社のサービス品質はお客様より高い評価を受けており、今後も中国向けを中心に高い成長性が期待出来ると思われます。輸入は、アジアからの各種雑貨の取扱いが拡大し順調な伸びを示しています。

《国内航空貨物》 2002年10月に分社化した株式会社近鉄ロジスティクス・システムズは国内物流が振るわない厳しい環境下で、半導体製造装置をはじめとし液晶製造装置や各種電子機器などの配送現場での据付など付加価値をつけた特殊輸送で販売を拡大しました。同時にコスト管理の徹底など経営の効率化により業績を伸ばしました。

主なトピックスー国内

03年7月	株式会社近鉄エコロジスティクス設立
9月	東京証券取引所市場第一部指定
10月	株式売出し（300万株）

The Americas

米州

米州はマイナスの与件が多く当中間期の業績は低迷しています。米国は、半導体などの生産工場のアジア移設が進んだ影響もあり輸出は航空、海上ともに不振で物量は前年同期実績を下回りました。一方、輸入は個人消費の伸びによりデジタル家電製品を中心に荷動きが活況で航空、海上の物量は前年実績を上回りました。また米国内の倉庫会社は大手お客様が国外移転し業績は低迷しました。業績不振に陥っていました中南米法人5社（メキシコ、ベネズエラ、ペルー2社、ブラジル）については経営の「選択と集中」を進め今期中に解散することとしました。

Europe & Africa

欧州・アフリカ

欧州ではユーロ高により内需を支えていた自動車、各種機械類の輸出が低迷し景気の後退局面に入っているように思われますが、この環境下、当社グループは輸出主導型経営への転換を図る努力を継続し、徐々に成果が現れています。会社間でまだ業績格差が散見されますが、今後も経営の現地化の推進と共に輸出貨物の取扱い拡大を図り経営改革を進めます。なおイタリアのサービスネットワーク充実のため2002年6月にサンレモ営業所を開設しました。

主なトピックスー海外

03年4月	中国・北京近鉄, 杭州（ハンチョウ）輸出加工区事務所開設
5月	韓国・水原（スーウォン）ロジスティクスセンター開設 中国・近鉄廈門, 福州（フーチョウ）営業所開設
6月	イタリア・サンレモ営業所開設
7月	インドネシア法人設立 KWEオーストラリア・シドニー倉庫、TAPA「A」規格認定取得 （TAPA：Technology Asset Protection Association セキュリティの向上と盗難による損失の低減を目的として設立された非営利団体）
9月	中国・近鉄廈門, 広州と深圳 支店開設 中南米5社を解散し、欧州大手フォワーダー「キューネ・アンド・ナーゲル社」に業務委託
10月	インドネシア・チビツン出張所開設 中国・北京近鉄, 青島支店黄島（ファンダオ）出張所開設

アジア・オセアニア

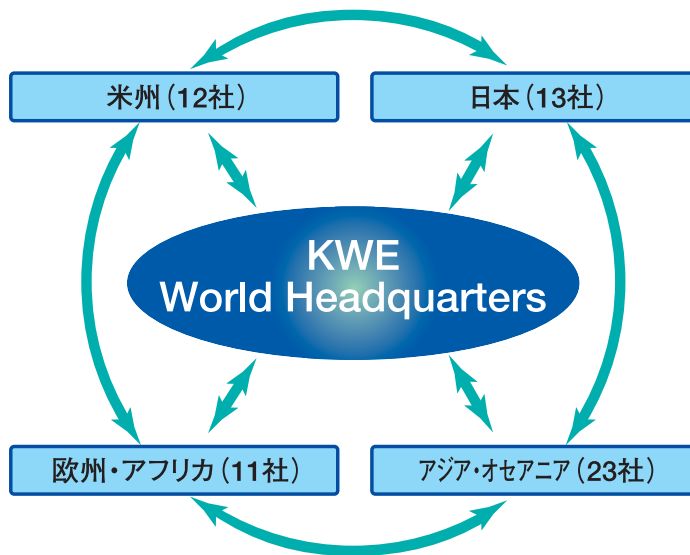
Asia & Oceania

アジア地域はSARS蔓延の影響で一時的に輸出入物量の減少に見舞われましたが、中国、香港、台湾、韓国など北東アジアでの活発な物流需要に支えられ業績は好調に推移しました。中国への投資や生産移転は一段と加速しており今後も当面は世界の他地域と比較して最も高い成長性が予測されています。当社グループは、中国を最重要地域として中国開発チームを中心にグループを挙げてフォワーディングとロジスティクスの販売強化を行い成果を挙げています。2002年4月には北京近鉄が杭州輸出加工区に事務所を開設し、同5月には近鉄アモイが福州営業所を開設しました。これにより中国では33拠点となりました。お客様の動向や需要を見ながらこれからもサービスネットワークのさらなる拡大と充実を図って行きます。

グループの全体像

KWE世界四極連邦経営体制(日本、米州、欧州・アフリカ、アジア・オセアニア)
31ヵ国 170都市 227拠点
(2003年9月30日現在)

ISO9001の認証 (日本を含め12カ国)
物流施設 海外135カ所 (365,200m ²) 国内 44カ所 (139,900m ²)
ISO14001の認証取得 東京ターミナル 成田ターミナル



※日本の13社には近鉄エクスプレスと持分法適用会社3社を含む
※アジア・オセアニアの23社には持分法適用会社1社を含む

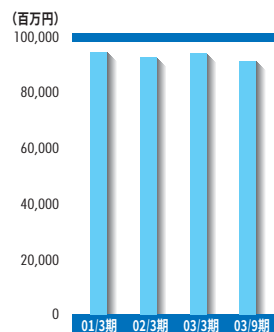
連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

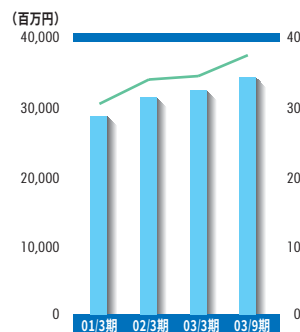
(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期 2003年9月30日 現在	前 期 2003年3月31日 現在	科 目	期 別	当中間期 2003年9月30日 現在	前 期 2003年3月31日 現在
資産の部				負債の部			
流動資産		53,243	57,651	流動負債		48,514	54,300
現金及び預金		14,728	16,636	支払手形及び営業未払金		14,904	19,695
受取手形及び営業未収金		34,484	37,465	短期借入金		21,742	23,430
その他		4,554	4,085	未払法人税等		1,350	1,566
貸倒引当金		△ 522	△ 536	賞与引当金		1,210	876
				その他		9,306	8,731
固定資産		38,447	36,951	固定負債		8,237	7,305
有形固定資産		27,396	26,304	長期借入金		5,557	4,829
建物及び構築物		15,715	15,903	退職給付引当金		1,720	1,467
土地		8,834	7,437	その他		958	1,008
その他		2,845	2,963	負債合計		56,751	61,606
無形固定資産		4,003	3,822	少数株主持分			
				少数株主持分		683	545
投資その他の資産		7,047	6,823	資本の部			
投資有価証券		2,780	2,463	資本金		5,212	5,212
その他		4,657	4,745	資本剰余金		2,864	2,864
貸倒引当金		△ 390	△ 384	利益剰余金		26,178	24,802
				その他有価証券評価差額金		240	52
				為替換算調整勘定		△ 238	△ 479
				自己株式		△ 0	△ 0
資産合計		91,691	94,603	資本合計		34,256	32,451
				負債、少数株主持分及び資本合計		91,691	94,603

■ 総資産



■ 株主資本／株主資本比率



■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	当中間期 自 2003年4月1日 至 2003年9月30日	前中間期 自 2002年4月1日 至 2002年9月30日
営業収入	100,038	93,041
営業原価	83,488	76,931
営業総利益	16,550	16,109
販売費及び一般管理費	13,677	13,816
営業利益	2,872	2,292
営業外収益	677	459
受取利息及び配当金	88	76
その他	589	383
営業外費用	397	446
支払利息	325	411
その他	71	34
経常利益	3,152	2,305
特別利益	2	1
特別損失	11	192
税金等調整前中間純利益	3,143	2,114
法人税、住民税及び事業税	1,370	951
少数株主利益	146	176
中間純利益	1,626	985

■ 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

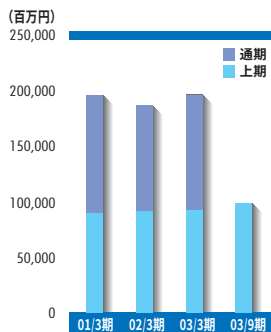
科 目	期 別	
	当中間期 自 2003年4月1日 至 2003年9月30日	前中間期 自 2002年4月1日 至 2002年9月30日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	2,864	2,864
資本準備金期首残高	2,864	2,864
資本剰余金中間期末残高	2,864	2,864
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	24,802	22,484
連結剰余金期首残高	24,802	22,484
利益剰余金増加高	1,626	985
中間純利益	1,626	985
利益剰余金減少高	250	315
配当金	169	254
役員賞与	80	60
利益剰余金中間期末残高	26,178	23,154

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

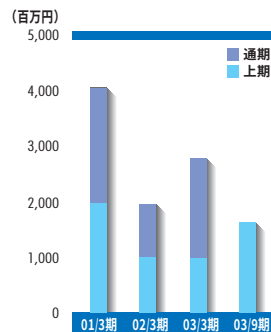
(単位：百万円)

科 目	期 別	
	当中間期 自 2003年4月1日 至 2003年9月30日	前中間期 自 2002年4月1日 至 2002年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,382	1,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,234	△ 1,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,349	△ 1,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	△ 640
現金及び現金同等物の減少額	△ 2,180	△ 2,298
現金及び現金同等物の期首残高	16,592	17,171
現金及び現金同等物中間期末残高	14,412	14,872

■ 営業収入



■ 中間(当期)純利益



個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 2003年9月30日 現在	前期 2003年3月31日 現在
資産の部		
流動資産	24,889	26,843
現金・預金	5,459	7,559
受取手形及び営業未収金	16,450	16,636
その他	3,008	2,679
貸倒引当金	△ 28	△ 31
固定資産	30,194	28,740
有形固定資産	19,397	18,207
建物	9,236	9,372
土地	7,833	6,451
その他	2,327	2,383
無形固定資産	332	370
投資その他の資産	10,465	10,162
投資有価証券	7,962	7,612
その他	3,013	3,101
貸倒引当金	△ 511	△ 551
資産合計	55,083	55,583
負債の部		
流動負債	25,169	27,616
営業未払金	7,676	7,972
短期借入金	13,669	15,914
未払法人税等	624	838
賞与引当金	777	560
その他	2,421	2,330
固定負債	4,924	3,726
長期借入金	3,410	2,345
退職給付引当金	1,077	946
その他	436	435
負債合計	30,094	31,343
資本の部		
資本金	5,212	5,212
資本剰余金	2,864	2,864
利益剰余金	16,673	16,111
その他有価証券評価差額金	240	52
自己株式	△ 0	△ 0
資本合計	24,989	24,240
負債・資本合計	55,083	55,583

損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 自 2003年4月1日 至 2003年9月30日	前中間期 自 2002年4月1日 至 2002年9月30日
営業収入	39,605	42,167
営業原価	31,384	32,985
営業総利益	8,221	9,181
販売費及び一般管理費	7,212	8,065
営業利益	1,008	1,116
営業外収益	600	409
営業外費用	142	393
経常利益	1,466	1,132
特別損失	—	177
税引前中間純利益	1,466	955
法人税、住民税及び事業税	670	420
中間純利益	796	535
前期繰越利益	1,335	1,296
中間未処分利益	2,132	1,831

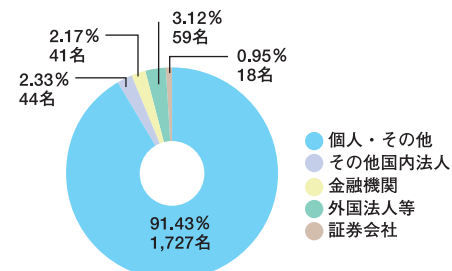
株式の状況 (2003年9月30日現在)

発行済株式の総数 34,000,000株

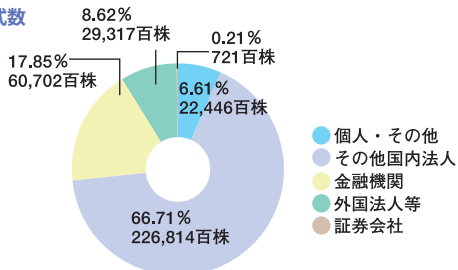
株主数 1,889名

株主構成

●株主数



●所有株式数



大株主の状況

(平成15年9月30日現在)

株主名	所有株式数(株)	議決権比率(%)
近畿日本鉄道株式会社	12,500,000	36.77
近畿日本ツーリスト株式会社	2,375,000	6.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,019,600	5.94
沖縄観光開発株式会社	1,520,000	4.47
株式会社志摩スペイン村	1,377,000	4.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,026,500	3.02
株式会社ケイアイワールド	1,000,000	2.94
北交大和タクシー株式会社	937,500	2.76
近鉄エクスプレス従業員持株会	646,400	1.90
バンクオブバミュータガンジーリミテッド アトランティスジャパングロースファンド	635,000	1.87
計	24,037,000	70.71

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は2,019,600株であります。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は1,026,500株であります。

プロフィール(2003年9月30日現在)

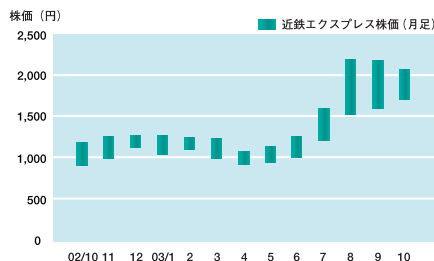
会社概要

名称	株式会社近鉄エクスプレス KINTETSU WORLD EXPRESS, INC. (略称KWE)
本社	東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビルディング
資本金	5,212百万円
創業	昭和23年(1948年)5月
設立	昭和45年(1970年)1月
社員数	1,133名(単体・出向社員153名を含む)
取引銀行	東京三菱銀行 UFJ銀行 三井住友銀行 みずほ銀行 他
営業項目	1. 内外輸送会社の代理店業・利用航空運送事業 2. 貨物自動車運送業 3. 通関業 4. 運送取次事業 5. 倉庫業 6. 損害保険代理業 7. 前各号に関連ある一切の事業

役員

代表取締役会長	夫圭昭
代表取締役社長	夫昭茂
代表取締役副社長	夫大治
専任取締役	松森片岡
専任取締役	岡村中田
専任取締役	尾部崎井
専任取締役	藤井田本
専任取締役	石井武合
専任取締役	百合
専任取締役	俊博
専任取締役	芳
専任取締役	丈洋
専任取締役	則栄
専任取締役	雅
専任取締役	昭
専任取締役	俊
専任取締役	博
専任取締役	一
専任取締役	大
専任取締役	治
専任取締役	一
専任取締役	哲
専任取締役	雄
専任取締役	瑛
専任取締役	一
専任取締役	混

株価の推移



株主メモ

決算期 : 3月31日
配当金受領株主確定日 : 利益配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
定時株主総会 : 6月下旬
公告掲載新聞 : 日本経済新聞
決算公告掲載 : ホームページ
<http://www.kwe.co.jp/ir/koukoku.html>
名義書換代理人 : 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス
同事務取扱場所 : 東京都中央区日本橋兜町14番9号
株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社
(郵便物送付先) 〒541-8583
大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス 証券代行事務センター
(各種お問合せ) 電話番号 0120-255-100
株式関係のお手続用紙のご請求は次の電話番号
及びインターネットで24時間承っております。
手続用紙請求電話 0120-351-465
インターネットホームページ
<http://www.daiko-sb.co.jp>
同取次所 : 株式会社だいこう証券ビジネス 本社及び各支社



株式会社 近鉄エクスプレス

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-6-1

大手町ビルディング 5F

Phone: 03-3201-2580 Fax: 03-3201-2666